

平成 30 年度

可 児 市 補 正 予 算 書

平成 31 年 2 月 26 日提出

目

次

1.	平成30年度	可児市一般会計補正予算（第5号）	1
2.	平成30年度	可児市介護保険特別会計補正予算（第2号）	19
3.	平成30年度	可児市可児駅東土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	25
4.	平成30年度	可児市水道事業会計補正予算（第1号）	27
5.	平成30年度	可児市下水道事業会計補正予算（第3号）	39

一般会計補正予算

平成30年度 可児市一般会計補正予算（第5号）

平成30年度可児市の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ222,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,744,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		260,528	△10,000	250,528
	2 負担金	260,348	△10,000	250,348
14 国庫支出金		3,851,895	△26,937	3,824,958
	1 国庫負担金	2,936,988	9,859	2,946,847
	2 国庫補助金	896,408	△36,796	859,612
15 県支出金		1,927,466	9,117	1,936,583
	1 県負担金	1,197,751	4,525	1,202,276
	2 県補助金	527,206	4,592	531,798
16 財産収入		85,684	22,401	108,085
	1 財産運用収入	75,184	22,401	97,585
17 寄附金		240,000	182,000	422,000
	1 寄附金	240,000	182,000	422,000
18 繰入金		2,128,563	△203,181	1,925,382
	1 基金繰入金	1,974,873	△203,181	1,771,692
21 市債		3,367,000	△195,400	3,171,600
	1 市債	3,367,000	△195,400	3,171,600
歳入合計		32,966,100	△222,000	32,744,100

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,642,476	84,616	5,727,092
	1 総務管理費	4,999,824	84,616	5,084,440
3 民生費		11,161,999	44,516	11,206,515
	1 社会福祉費	5,910,954	98,990	6,009,944
	2 児童福祉費	4,696,076	△83,208	4,612,868
	3 生活保護費	554,669	28,734	583,403
4 衛生費		2,380,009	△16,000	2,364,009
	1 保健衛生費	1,066,115	0	1,066,115
	2 清掃費	1,292,586	△16,000	1,276,586
7 商工費		620,313	0	620,313
	1 商工費	620,313	0	620,313
8 土木費		5,256,799	△260,800	4,995,999
	2 道路橋りょう費	1,453,083	0	1,453,083
	4 都市計画費	3,251,055	△260,800	2,990,255
10 教育費		3,434,546	△10,000	3,424,546
	4 幼稚園費	331,782	△10,000	321,782
	5 社会教育費	914,031	0	914,031
11 公債費		2,355,198	△64,332	2,290,866
	1 公債費	2,355,198	△64,332	2,290,866
歳出	合計	32,966,100	△222,000	32,744,100

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	支え愛地域づくり事業	62,600
7 商工費	1 商工費	住宅新築リフォーム助成事業	7,500
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	13,700
		道路改良事業	22,000
		市道56号線改良事業	510,000
		市道112号線改良事業	54,000
		市道117号線改良事業	13,600
		橋りょう長寿命化事業	64,000
	3 河川費	河川改良事業	4,000
	4 都市計画費	可児駅前線街路事業効果分析調査業務	2,700
		可児駅前線街路事業	188,900
		土田渡多目的広場整備事業	205,500

2. 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
8 土木費	4 都市計画費	可児駅東土地地区画整理関連事業	2,000	2,800

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土田渡多目的広場整備事業	314,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	154,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
可児駅自由通路整備事業	200,500		165,300					

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金	260,528	△10,000	250,528
14 国庫支出金	3,851,895	△26,937	3,824,958
15 県支出金	1,927,466	9,117	1,936,583
16 財産収入	85,684	22,401	108,085
17 寄附金	240,000	182,000	422,000
18 繰入金	2,128,563	△203,181	1,925,382
21 市債	3,367,000	△195,400	3,171,600
歳入合計	32,966,100	△222,000	32,744,100

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,642,476	84,616	5,727,092	0	0	37,230	47,386
3 民生費	11,161,999	44,516	11,206,515	19,233	0	△10,000	35,283
4 衛生費	2,380,009	△16,000	2,364,009	2,000	0	27,248	△45,248
7 商工費	620,313	0	620,313	1,480	0	3,550	△5,030
8 土木費	5,256,799	△260,800	4,995,999	△40,533	△195,400	3,828	△28,695
10 教育費	3,434,546	△10,000	3,424,546	0	0	2,740	△12,740
11 公債費	2,355,198	△64,332	2,290,866	0	0	0	△64,332
歳出合計	32,966,100	△222,000	32,744,100	△17,820	△195,400	64,596	△73,376

2 歳入

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費負担金	260,044	△10,000	250,044	2 児童福祉費負担金	△10,000	保育園児童運営費負担金
計	260,348	△10,000	250,348			

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,932,488	9,859	2,942,347	2 社会福祉費負担金	48,150	障がい者自立支援給付費負担金 40,100 障がい児通所給付費等負担金 13,550 障がい者医療費負担金 △5,500
				3 児童福祉費負担金	△41,900	児童扶養手当給付負担金 △4,000 子どものための教育・保育給付費負担金 △40,000 児童手当負担金 2,100
				4 生活保護費負担金	3,609	介護扶助費負担金
				計	2,936,988	9,859

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	140,815	3,737	144,552	2 児童福祉費補助金	3,737	保育対策総合支援事業費補助金
4 土木費国庫補助金	611,996	△40,533	571,463	1 道路橋りょう費補助金	△9,533	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金)
				2 都市計画費補助金	△31,000	土田渡多目的広場整備事業交付金(社会資本整備総合交付金)
計	896,408	△36,796	859,612			

(款) 15 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,189,479	4,525	1,194,004	2 社会福祉費負担金	24,075	障がい者自立支援給付費負担金 20,050 障がい児通所給付費等負担金 6,775 障がい者医療費負担金 △2,750
				3 児童福祉費負担金	△19,550	子どものための教育・保育給付費負担金 △20,000 児童手当負担金 450
計	1,197,751	4,525	1,202,276			

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	418,441	1,112	419,553	1 社会福祉費補助金	105	精神障がい者小規模作業所等交通費補助金
				3 児童福祉費補助金	1,007	岐阜県児童福祉等対策事業補助金
3 衛生費県補助金	22,614	2,000	24,614	1 保健衛生費補助金	2,000	岐阜県清流の国ぎふ推進補助金
5 商工費県補助金	5,089	1,480	6,569	1 商工費補助金	1,480	岐阜県清流の国ぎふ推進補助金
計	527,206	4,592	531,798			

(款) 16 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	46,230	22,401	68,631	1 利子及び配当金	22,401	財政調整基金利子 11,346
						減債基金利子 129
						公共施設整備基金利子 9,173
						まちづくり振興基金利子 1,753
計	75,184	22,401	97,585			

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1 一般寄附金	240,000	129,805	369,805	1 一般寄附金	129,805		
2 総務費寄附金	0	3,040	3,040	1 総務管理費寄附金	3,040		
3 衛生費寄附金	0	27,248	27,248	1 環境衛生費寄附金	27,248		
4 商工費寄附金	0	3,550	3,550	1 商工費寄附金	3,550		
5 土木費寄附金	0	4,955	4,955	1 道路橋りょう費寄附金	1,127		
				2 都市計画費寄附金	3,828		
6 教育費寄附金	0	13,402	13,402	1 社会教育費寄附金	2,740		
				2 保健体育費寄附金	10,662		
計	240,000	182,000	422,000				

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	1,569,449	△203,181	1,366,268	1 財政調整基金繰入金	△203,181		
計	1,974,873	△203,181	1,771,692				

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
3 土木債	1,321,800	△195,400	1,126,400	3 都市計画債	△195,400	土田渡多目的広場整備事業債	△160,200
						可児駅自由通路整備事業債	△35,200
計	3,367,000	△195,400	3,171,600				

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	521,989	37,230	559,219	0	0	37,230	0	25 積立金	37,230	財政調整基金利子積立金 11,346 減債基金利子積立金 129 公共施設整備基金積立金 11,789 公共施設整備基金利子積立金 9,173 まちづくり振興基金積立金 3,040 まちづくり振興基金利子積立金 1,753
7 企画費	2,234,752	47,386	2,282,138	0	0	0	47,386	8 報償費	46,400	謝礼
								12 役務費	8,986	通信運搬費 138 手数料 8,848
								13 委託料	△5,000	施設調査業務委託料
								19 負担金・補助及び交付金	△3,000	東美濃ナンバー実現協議会負担金
計	4,999,824	84,616	5,084,440	0	0	37,230	47,386			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 老人福祉費	1,276,236	2,300	1,278,536	0	0	0	2,300	28 繰出金	2,300	介護保険特別会計繰出金
5 精神障がい者福祉費	820	210	1,030	105	0	0	105	19 負担金・補助及び交付金	210	精神障がい者小規模作業所等交通費補助金
6 障がい者自立支援費	1,486,327	96,480	1,582,807	72,225	0	0	24,255	12 役務費	180	手数料
								20 扶助費	96,300	居宅介護給付費 3,000 生活介護給付費 16,800 施設入所支援給付費 5,900 自立訓練給付費（生活訓練） 11,400 宿泊型自立訓練給付費 6,800 就労継続支援A型給付費 12,000 就労継続支援B型給付費 15,000

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共同生活援助給付費 9,300 児童発達支援事業給付費 15,500 放課後等デイサービス給付費 11,600 更生医療費給付費 △11,000	
計	5,910,954	98,990	6,009,944	72,330	0	0	26,660			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	662,511	△12,000	650,511	△4,000	0	0	△8,000	20 扶助費	△12,000	児童扶養手当給付費
2 児童運営費	2,966,068	△71,208	2,894,860	△52,706	0	△10,000	△8,502	19 負担金・補助及び交付金	△74,208	保育園運営費負担金 △80,000 保育補助者雇上強化事業補助金 3,301 保育体制強化事業補助金 2,386 保育所等事故防止推進事業補助金 105
								20 扶助費	3,000	児童手当費
計	4,696,076	△83,208	4,612,868	△56,706	0	△10,000	△16,502			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 扶助費	505,379	28,734	534,113	3,609	0	0	25,125	23 償還金・利子及び割引料	28,734	国庫返還金
計	554,669	28,734	583,403	3,609	0	0	25,125			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 保健指導費	416,319	0	416,319	2,000	0	0	△2,000			
5 環境対策費	17,270	0	17,270	0	0	4,700	△4,700			
計	1,066,115	0	1,066,115	2,000	0	4,700	△6,700			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 じん荼処理費	1,232,470	△16,000	1,216,470	0	0	22,548	△38,548	13 委託料	△16,000	ごみ収集委託料 可燃ごみ袋作成委託料
計	1,292,586	△16,000	1,276,586	0	0	22,548	△38,548			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	418,662	0	418,662	1,000	0	0	△1,000			
3 観光費	62,717	0	62,717	480	0	3,550	△4,030			
計	620,313	0	620,313	1,480	0	3,550	△5,030			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 道路新設改良費	800,127	0	800,127	2,005	0	0	△2,005			
計	1,453,083	0	1,453,083	2,005	0	0	△2,005			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 都市計画総務費	283,712	△7,000	276,712	0	0	3,828	△10,828	13 委託料	△7,000	都市計画用途地域指定・広域調整業務委託料
4 公園費	607,531	△216,800	390,731	△42,538	△160,200	0	△14,062	13 委託料	△5,600	補償費積算業務委託料
								15 工事請負費	△76,700	広場整備・アクセス道路整備工事費
								17 公有財産購入費	△76,200	土地購入費
								22 補償・補てん及び賠償金	△58,300	移転補償費
5 土地区画整理費	487,651	△37,000	450,651	0	△35,200	0	△1,800	19 負担金・補助及び交付金	△37,000	可児駅自由通路整備事業負担金
計	3,251,055	△260,800	2,990,255	△42,538	△195,400	3,828	△26,690			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	331,782	△10,000	321,782	0	0	0	△10,000	19 負担金・補助及び交付金	△10,000	幼稚園就園奨励費補助金
計	331,782	△10,000	321,782	0	0	0	△10,000			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 文化振興費	482,634	0	482,634	0	0	2,065	△2,065			
6 文化財保護費	47,857	0	47,857	0	0	675	△675			
計	914,031	0	914,031	0	0	2,740	△2,740			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	2,206,582	△28,500	2,178,082	0	0	0	△28,500	23 償還金・利子及び割引料	△28,500	長期債元金
2 利子	148,616	△35,832	112,784	0	0	0	△35,832	23 償還金・利子及び割引料	△35,832	長期債利子
計	2,355,198	△64,332	2,290,866	0	0	0	△64,332			

地方債の平成28年度末及び平成29年度末における現在高
並びに平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み				平成30年度中 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中起債見込額					
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	8,813,236	11,191,550	2,318,300	△195,400	2,122,900	1,095,226	12,219,224	
(1) 総務	493,382	696,350	473,900		473,900	98,982	1,071,268	
(6) 土木	5,407,705	8,012,152	1,611,700	△195,400	1,416,300	472,955	8,955,497	
計	18,527,444	21,319,082	3,656,900	△195,400	3,461,500	2,178,082	22,602,500	

※(6)土木の平成30年度中起債見込額については前年度からの繰越分(289,900千円)を含めた額である。

介護保険特別会計補正予算

平成 30 年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 3 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 1 3 5, 1 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		965,782	2,300	968,082
	1 他会計繰入金	965,782	2,300	968,082
歳入合計		7,132,800	2,300	7,135,100

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地域支援事業費		406,951	2,300	409,251
	2 包括的支援事業・任意事業費	165,390	2,300	167,690
歳出合計		7,132,800	2,300	7,135,100

介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 繰入金	965,782	2,300	968,082
歳入合計	7,132,800	2,300	7,135,100

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
3 地域支援事業費	406,951	2,300	409,251	0	0	2,300	0
歳出合計	7,132,800	2,300	7,135,100	0	0	2,300	0

2 歳入

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	965,782	2,300	968,082	3 包括的支援事業・任意 事業繰入金	2,300	現年度分
計	965,782	2,300	968,082			

3 歳出

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 包括的支援事業・任意事業費	165,390	2,300	167,690	0	0	2,300	0	20 扶助費	2,300	介護用品購入助成費
計	165,390	2,300	167,690	0	0	2,300	0			

可児駅東土地区画整理事業特別会計

平成30年度 可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度可児市の可児駅東土地区画整理事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第1条 既定の繰越明許費の変更は「第1表 繰越明許費の補正」による。

第1表 繰越明許費の補正

1. 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
1 区画整理費	1 区画整理事業費	可児駅東土地区画整理事業	2,500	164,800

水道事業会計補正予算

平成30年度 可児市水道事業会計補正予算 (第1号)

(総則)

第1条 平成30年度可児市の水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成30年度可児市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める年間総給水量、1日平均給水量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	11,118,000 m ³	312,000 m ³	11,430,000 m ³
(3) 1日平均給水量	30,460 m ³	855 m ³	31,315 m ³

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定める収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	2,643,000 千円	40,000 千円	2,683,000 千円
第1項 営業収益	2,139,976 千円	40,000 千円	2,179,976 千円
支 出			
第1款 水道事業費	2,311,000 千円	23,000 千円	2,334,000 千円
第1項 営業費用	2,272,624 千円	23,000 千円	2,295,624 千円

水道事業会計補正予算説明書

平成30年度可児市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,643,000	40,000	2,683,000	
	1 営業収益		2,139,976	40,000	2,179,976	
		1 給水収益	2,058,000	40,000	2,098,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費			2,311,000	23,000	2,334,000	
	1 営業費用		2,272,624	23,000	2,295,624	
		1 浄水費	1,148,400	23,000	1,171,400	

平成30年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	315,246
減価償却費	696,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	5,949
長期前受金戻入額	△ 390,031
資本費繰入収益	△ 12,442
受取利息及び受取配当金	△ 4,131
支払利息	9,776
固定資産除却損	63,750
未収金の増減額(増加は△)	△ 2,034
未払金の増減額(減少は△)	△ 18,836
前受金の増減額(減少は△)	△ 45
その他流動負債の増減額(減少は△)	5,827
小計	<u>669,029</u>
利息及び配当金の受取額	4,131
利息の支払額	<u>△ 9,776</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,384

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 610,794
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の売却による収入	200,000
国庫補助金等返還による支出	△ 6,770
国庫補助金等による収入	92,664
負担金による収入	21,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 502,967</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 63,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,300</u>
資金の増加額（又は減少額）	97,117
資金期首残高	<u>1,969,623</u>
資金期末残高	<u><u>2,066,740</u></u>

平成30年度可見市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,257	
ロ 建物	729,377		
減価償却累計額	<u>△ 278,643</u>	450,734	
ハ 構築物	27,367,870		
減価償却累計額	<u>△ 12,550,920</u>	14,816,950	
ニ 機械及び装置	2,697,338		
減価償却累計額	<u>△ 1,997,854</u>	699,484	
ホ 車両運搬具	15,251		
減価償却累計額	<u>△ 13,630</u>	1,621	
ヘ 工具、器具及び備品	50,355		
減価償却累計額	<u>△ 40,472</u>	9,883	
ト 建設仮勘定		<u>716,223</u>	
有形固定資産合計			17,382,152

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア	2,121		
無形固定資産合計			2,121

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>899,960</u>		
投資その他の資産合計		<u>899,960</u>	
固定資産合計			18,284,233
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,066,740	
(2) 未収金	259,151		
貸倒引当金	<u>△ 2,225</u>	256,926	
(3) 有価証券		100,000	
(4) 貯蔵品		36,923	
(5) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>2,461,589</u>
資産合計			<u><u>20,745,822</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 198,328

企業債合計

198,328

固定負債合計

198,328

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 45,192

企業債合計

45,192

(2) 未払金

335,306

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,505

引当金合計

8,505

(4) その他流動負債

130,090

流動負債合計

519,093

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	221,526		
収益化累計額	<u>△ 27,072</u>	194,454	
ロ 県補助金	142,834		
収益化累計額	<u>△ 8,745</u>	134,089	
ハ 工事負担金等	17,152,200		
収益化累計額	<u>△ 9,615,372</u>	7,536,828	
ニ 受贈財産評価額	211,651		
収益化累計額	<u>△ 58,713</u>	152,938	
ホ 建設仮勘定長期前受金		<u>172,231</u>	
長期前受金合計		<u>8,190,540</u>	
繰延収益合計			<u>8,190,540</u>

負債合計

8,907,961

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金		129,340	
(2) 組入資本金		10,475,136	
(3) 引継資本金		<u>330,560</u>	
資本金合計			10,935,036

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金 1,562
ロ 受贈財産評価額 262,666

資本剰余金合計 264,228

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金 323,351
ロ 当年度未処分利益剰余金 315,246

利益剰余金合計 638,597

剰 余 金 合 計 902,825

資 本 合 計 11,837,861

負 債 資 本 合 計 20,745,822

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～30年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は128,916千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として21,941千円を支給及び当該手当に係る法定福利費を4,752千円支出するため、賞与引当金8,307千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金1,500千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

下水道事業会計補正予算

平成30年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第3号)

(総則)

第1条 平成30年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入の補正)

第2条 平成30年度可児市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定める収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,107,757千円	1,000千円	3,108,757千円
第2項 営業外収益	1,580,373千円	1,000千円	1,581,373千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,325,304千円」を「不足する額1,333,304千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,993千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,586千円」に、「当年度分利益剰余金処分量387,409千円」を「当年度分利益剰余金処分量394,816千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	905,000千円	6,000千円	911,000千円
第3項 補助金	47,000千円	6,000千円	53,000千円

支 出			
第1款 資本的支出	2,230,304 千円	14,000 千円	2,244,304 千円
第1項 建設改良費	455,683 千円	14,000 千円	469,683 千円

(利益剰余金の処分の補正)

第4条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち387,409千円」を「当年度利益剰余金のうち394,816千円」に、「減債積立金387,409千円」を「減債積立金394,816千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

平成30年度可見市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			3,107,757	1,000	3,108,757	
	2 営業外収益		1,580,373	1,000	1,581,373	
		2 国庫補助金		15,000	1,000	16,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			905,000	6,000	911,000	
	3 補助金		47,000	6,000	53,000	
		1 補助金		47,000	6,000	53,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			2,230,304	14,000	2,244,304	
	1 建設改良費		455,683	14,000	469,683	
		3 雨水建設事業費	36,000	14,000	50,000	

平成30年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	500,565
減価償却費	1,255,826
固定資産除却損	27,265
貸倒引当金の増減額（減少は△）	243
賞与引当金の増減額（減少は△）	710
長期前受金戻入額	△ 523,819
支払利息及び企業債取扱諸費	363,978
未収金の増減額（増加は△）	△ 14,008
未払金の増減額（減少は△）	△ 39,134
その他流動負債の増減額（減少は△）	<u>13,479</u>
小計	1,585,105
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 363,978</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,127

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 447,966
無形固定資産の取得による支出	△ 77,697
国庫補助金による収入	68,000
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>31,726</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,768,816
他会計からの出資による収入	<u>499,374</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,842
資金の増加額（又は減少額）	△ 133,652
資金期首残高	<u>311,280</u>
資金期末残高	<u><u>177,628</u></u>

平成30年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 7,168	26,833	
ハ	構築物	35,788,123		
	減価償却累計額	△ 2,197,533	33,590,590	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	△ 13,174	11,953	
ホ	車両運搬具	2,882		
	減価償却累計額	△ 96	2,786	
	有形固定資産合計			34,237,680

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,403,388	
ロ	ソフトウェア		3,594	
	無形固定資産合計			3,406,982
	固 定 資 産 合 計			37,644,662

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		177,628
(2) 未収金	247,707	
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	247,107
(3) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

425,735

資産合計

38,070,397

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

14,580,089

企業債合計

14,580,089

固定負債合計

14,580,089

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,688,564

企業債合計

1,688,564

(2) 未払金

282,243

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,180

引当金合計

7,180

(4) その他流動負債

20,479

流動負債合計

1,998,466

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,341,479		
	収益化累計額	<u>△ 378,666</u>	5,962,813	
ロ	県補助金	227,524		
	収益化累計額	<u>△ 14,780</u>	212,744	
ハ	受益者負担金等	3,425,304		
	収益化累計額	<u>△ 180,993</u>	3,244,311	
ニ	受贈財産評価額	4,252,344		
	収益化累計額	<u>△ 420,366</u>	<u>3,831,978</u>	
	長期前受金合計			<u>13,251,846</u>
	繰延収益合計			<u>13,251,846</u>
	負債合計			29,830,401

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金	992,705
(2)	引継資本金	<u>5,700,852</u>

資本金合計		<u>6,693,557</u>
-------	--	------------------

(単位：千円)

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,048,248</u>	
利益剰余金合計		<u>1,048,248</u>
剰余金合計		<u>1,546,439</u>
資本合計		8,239,996
負債資本合計		<u>38,070,397</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～50年
 - 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 1 1 2, 4 9 5千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成30年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金7, 5 0 5千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金3 5 7千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
 当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,316,295	80,846	1,397,141
営業費用	1,966,285	168,953	2,135,238
営業損益	△ 649,990	△ 88,107	△ 738,097
経常損益	471,372	7,926	479,298
セグメント資産	35,172,410	2,897,987	38,070,397
セグメント負債	28,013,261	1,817,140	29,830,401
その他の項目			
他会計繰入金	1,425,160	131,085	1,556,245
減価償却費	1,158,249	97,577	1,255,826
支払利息	338,042	25,936	363,978
特別利益	21,476	161	21,637
特別損失	370	0	370
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	457,451	11,532	468,983

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。